

**2025年度
製・配・販連携協議会 活動方針**

2025年7月4日（金）

製・配・販連携協議会 事務局

（作成：公益財団法人流通経済研究所）

2025年度 組織体制（案）

- フィジカルインターネット実現に向けた実行宣言に沿って、主に実行の進捗状況のモニタリングを行う事務局とフィジカルインターネットを推進するために各種議論を行うWGを設置。

<製・配・販連携協議会におけるWGの設置体制>

【総会】 経営トップ

【運営委員会】 役員・部門長クラス

今後の会の在り方について検討

PI推進WG

テーマ① 物流商品マスタ

産業レジストリーを活用した共有スキーム実現に向けて、各種ルールメイキング、必要なシステム要件等のとりまとめetc.

テーマ② 物流標準事業所マスタ

これまでの議論を踏まえ、物流標準事業所マスタ構築フェーズへ。進捗状況について適宜共有する。

テーマ③ スマートボックス

スマートボックスの規格確定、レンタルスキームについて実証実験等を通じて課題抽出、あるべき姿を取りまとめる。

テーマ④ データ共有

各業界におけるEDIやSIP納品伝票エコシステムを活用した納品伝票レス、ASNを活用した荷受け作業の効率化の事例共有etc.

事務局

会の運営・継続的な案件実施

- ・サプライチェーンイノベーション大賞
- ・返品実態調査
- ・スマートボックス標準検討
- ・アクションプラン進捗確認調査
- ⇒賞味期限延長・年月表示化
- ⇒納品期限の緩和
- ⇒LT延長
- ⇒PI基本項目 入力状況
- ⇒「物流サービスの明確化およびメ
- ニュープライシング導入ガイドライン」
- 導入状況等

2025年度 取り組みに方向性

- それぞれのテーマに関する経産省事業、および実装に向けた取り組み内容をWGに共有し、WGからはその取り組みに対して意見等を行うことで連携をとっていくことを想定。

<製・配・販連携協議会>

PI推進WG

テーマ① 物流商品マスタ

産業レジストリーを活用した共有スキーム実現に向けて、各種ルールメイキング、必要なシステム要件等のとりまとめ etc.

テーマ② 物流標準事業所マスタ

これまでの議論を踏まえ、物流標準事業所マスタ構築フェーズへ。進捗状況について適宜共有する。

テーマ③ スマートボックス

スマートボックスの規格確定、レンタルスキームについて実証実験等を通じて課題抽出、あるべき姿を取りまとめる。

テーマ④ データ共有

各業界におけるEDIやSIP納品伝票エコシステムを活用した納品伝票レス、ASNを活用した荷受け作業の効率化の事例共有 etc.

連携

連携

連携

連携

<各種連携>

<経産省 商品マスタに関する検討事業>

産業レジストリーを活用した商品情報の授受のルールメイキング、GTIN設定ルール等の検討等。

<実装に向けた取り組み>

ファイネット・流研にて物流標準事業所コードを構築予定。適宜進捗共有する。

<日用品業界の取り組み>

スマートボックスの導入に積極的な日用品卸を中心にボックスの規格検討、およびレンタルスキーム検証実証を行う。

実装に向けた取り組みについて

納品伝票レスやASNを活用した荷受け作業の効率化について、実装事例等を順次共有させていただき、業界全体の活動をしていくことを想定。

運営委員会の役割

運営委員会は、実質的な議論を通じて、今後の協議会活動方針を審議・立案する。

➤ 実施内容

- 協議会の方針決定
- 協議会と社内のハブ
- 議会の決定事項をTOP層コミット、各部署への普及・徹底
- WGへの適切なメンバーアサイン

➤ 出席者

- 役員・部門長レベル

➤ 登録

- **必須（全会員必ず登録）**

➤ 実施回数

- 年に2, 3回程度（状況に応じて追加招集）

WGの役割

サプライチェーン全体の視点から、フィジカルインターネットを実現するために、調査、実証、あるべき姿の検討を行う。

➤ 実施内容

- テーマ①物流商品マスタ
- テーマ②物流標準事業所マスタ
- テーマ③スマートボックス
- テーマ④データ共有

➤ 出席者

- 実務責任者レベル（＋部門長レベル）
- （テーマに係る協議会外の企業・団体、有識者等にも参加要請）

➤ 登録必須

- 任意

➤ 実施回数

- 年に3回程度（状況に応じて変更あり）
- 必要な場合は都度分科会を設定

2025年度の運営方針 参加会員の役割

加盟企業活動内容一覧	
返品実態調査の報告	必須
策定された解決策の実行拡大・普及推進	必須
取組事例の共有（SCI大賞選考対象）	必須
運営委員会への参加	必須
アクションプラン進捗状況報告(アンケートにて)	必須
各ワーキンググループ等への参加	任意

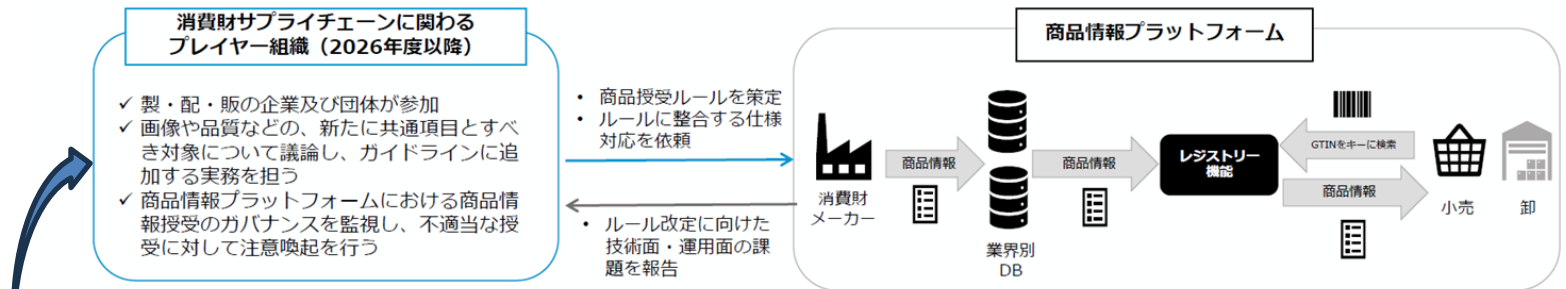
今後の協議会の在り方について検討

- 別途経産省事業として実施している商品情報連携標準に関する検討会において、商品授受に関するルールメイキングを行う組織の必要性について言及されている。
- 製・配・販連携協議会ほか他の組織体も含めたあるべき姿について議論していく。

<商品情報連携標準に関する検討会より>

3－2．ガバナンス構造

- 商品情報授受のガイドラインが策定され、2026年度にレジストリー機能の民間実装が稼働した後は、「商品情報連携会議」についても、民主導の会議体に改組・承継されることが望まれる。
- 商品授受に関する「ガイドライン」の改訂や遵守を司る組織体として、製配販の各社が責任を持って参加し、商品情報プラットフォームの監視機能を有する組織が必要。（既存の組織体の改組や、新たな団体の設立も一案。）



【参考：既存の類似組織体】

組織体	運営体制	目的	特徴
流通BMS協議会 (2009年～)	主催： 事務局：（一財）GS1Japan	消費財等の流通サプライチェーンの業種、業態の枠を越えた流通システムの標準化を推進することで、流通サプライチェーンの全体最適化と業務効率化を実現し、もって顧客満足度の向上と企業の社会的責任の確保に寄与すること。	・ メーカー18団体、卸10団体、小売11団体、その他8団体からなる業界団体を正会員とした組織。
製配販連携協議会 (2011年～)	主催・事務局： （一財）GS1Japan （公財）流通経済研究所	消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指す。	・ メーカー25社、卸9社、小売21社が参加（2024年3月現在）。 ・ テーマ毎の任意参加制。

流通BMS協議会： <https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/>